



令和4(2022)年度
とちぎの元気な森づくり県民税事業
評価報告書(概要版)

～森林環境譲与税との一体的評価～

令和5(2023)年 11月
とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会

とちぎの元気な森づくり県民税事業の透明性・公平性を確保するため、令和4(2022)年度事業の執行状況や効果について検証、評価を行った。

県は、今回の評価結果を十分に踏まえ、県民の皆様の理解と協力のもと、今後の事業を推進されたい。

□ 総合評価

- 令和4(2022)年度とちぎの元気な森づくり県民税事業については、重点取組である森林の若返り(皆伐後の再造林等)をはじめ、各事業とも適正かつ着実に実施され、本県森林の公益的機能の維持増進に効果を発揮した。
- とちぎの元気な森づくり県民税事業と森林環境譲与税事業の取組は、本県の森林・林業の課題に対応し、適正に実施されていた。

□ とちぎの元気な森づくり県民税事業の評価

1. とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業

針葉樹林の皆伐後の再造林や広葉樹への樹種転換等、森林の若返りを支援するものであり、計画535haに対して実績383ha(実施率72%)の再造林・樹種転換が行われた。

令和3(2021)年度はウッドショックの影響により皆伐など素材生産に注力したことから、再造林面積が落ち込んだものの、令和4(2022)年度は例年並みに回復してきた(R2: 386ha→R3: 341ha→R4: 383ha)。

一方、政府が令和5(2023)年5月に花粉症対策を打ち出しており、カーボンニュートラル・SDGs等、時代の潮流を鑑みても、森林の若返りの重要度は一層増しており、今後も森林の若返りを着実に進めていくためには、施行地の集約化の促進、新たな造林技術の検証など生産性向上に向けた取組、及び、獣害に苦慮する地域への対策が重要と考える。

□ とちぎの元気な森づくり県民税事業の評価

2. とちぎの元気な森づくり里山林整備事業

地域団体等が行う里山林の整備を支援し、住民の生活環境を保全するものであり、通学路の安全確保や獣害対策などを目的に、24市町で計2,335haの整備・管理が行われていた。整備は計画以上の進捗であるが、管理については、管理体制が整わないことなどを理由に計画値3,349haに対し、1,395haと42%にとどまっている。

今後もこうした活動を継続するには、市町が求める管理事業量の把握に併せ、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題と考える。

3. とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業

境界や所有者が不明な森林の境界等を明確にし、森林を適正に管理するための基盤を整備するものであり、栃木県森林組合連合会による地籍調査事業(679ha・2市町)について支援が行われ、計画通り進捗している。

今後も航空レーザ計測等デジタル技術の活用により、林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要であると考えます。

□ とちぎの元気な森づくり県民税事業と森林環境譲与税事業の一体的評価

とちぎの元気な森づくり県民税と森林環境譲与税については、本県の森林・林業における課題に対応した取組内容となっており、令和元(2019)年度の使途の整理に基づき、適切に実施されていた。

なお、森林環境譲与税の執行率については、来年度開校する栃木県林業大学校に関する支出に備えて基金を積み立てたことから、52.6%となっている。市町も年々上昇しているものの、62.5%にとどまっており、森林整備やその促進策への税の効果的な活用に向け、今後も県の積極的な支援が重要と考える。

また、令和6(2024)年度の森林環境税の収税開始に向け、税が有効に活用されている姿、事業の効果などを積極的に発信していく必要があると考える。

II とちぎの元気な森づくり県民税事業の実績

i 基金及び財源

1 とちぎの元気な森づくり基金の状況			
(単位：千円)			
令和3年度末残高 A	積立額 B	取崩額 C	令和4年度末残高 A+B-C
1,414,209	893,687	756,180	1,551,716

【積立内訳】			
(単位：千円)			
区分	R3(2021)	R4(2022)	増減
とちぎの元気な森づくり 県民税収相当額等	905,741	888,514	▲ 17,227
寄附金	6,145	4,620	▲ 1,525
返還金	1,573	499	▲ 1,074
利子	115	54	▲ 61
計	913,574	893,687	▲ 19,887

2 とちぎの元気な森づくり事業	1,474,610 千円
【財源内訳】	
とちぎの元気な森づくり基金繰入金	756,180 千円
国庫補助金等	718,430 千円

※金額は千円単位四捨五入のため内訳が合わない場合がある

ii 各事業の実施状況

事業区分	計 画			実 績		
	事業量	事業費		事業量	事業費	
		(千円)	うち県民税		(千円)	うち県民税
1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業	535ha	1,357,193	603,617	383ha	1,130,919	545,788
(1) 再造林・樹種転換促進事業	535ha	1,313,301	559,725	383ha	1,084,224	499,093
(2) 次世代林業技術検証事業	1式	32,274	32,274	1式	35,957	35,957
(3) 事業推進費	1式	11,618	11,618	1式	10,739	10,739
2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業	4,027ha	258,890	203,940	2,335ha	198,906	116,495
(1) 里山林整備事業	678ha	91,440	36,490	940ha	129,000	47,426
(2) 里山林管理事業	3,349ha	167,450	167,450	1,395ha	69,906	69,069
3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業	679ha	205,515	113,642	679ha	128,335	77,448
(1) 森林組合等地籍整備事業（地籍調査補助）	416ha	167,108	75,235	416ha	90,810	39,923
(2) 森林組合等地籍整備事業（地籍調査単独）	263ha	38,407	38,407	263ha	37,525	37,525
4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業	-	6,051	6,051	-	5,783	5,783
(1) とちぎの元気な森づくり県民会議事業	1式	1,145	1,145	1式	1,145	1,145
(2) とちぎの元気な森づくり県民普及啓発事業	1式	4,906	4,906	1式	4,638	4,638
5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業	-	10,768	10,768	-	10,666	10,666
(1) 森づくりサポート事業	1式	10,768	10,768	1式	10,666	10,666
計		1,838,417	938,018		1,474,609	756,180

1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業

○ 再造林・樹種転換促進事業（国庫補助事業の施行地を含む）

・ 造林事業

針葉樹の皆伐後の地拵え、植栽、下刈りを行い、針葉樹の再造林及び、広葉樹への樹種転換を進めました。



区分	面積	市町
地拵え、植栽	383ha	14市町
下刈り	1,485ha	16市町

・ 獣害対策促進事業

植栽した苗木への薬剤の散布等によりシカからの食害を防止しました。また、成木の幹にネットを巻いてクマ等による皮剥き被害を防止しました。

区分	面積	市町
食害対策	549ha	8市町
剥皮対策	371ha	3市町

2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業

里山林の価値の掘り起こしや、通学路等の安全の確保、イノシシなどの野生獣被害軽減のため、地域住民等が行う刈り払い等の活動や、地域による里山林の継続的な維持管理を支援し、民家周辺の里山林を明るく安全な森林にしました。

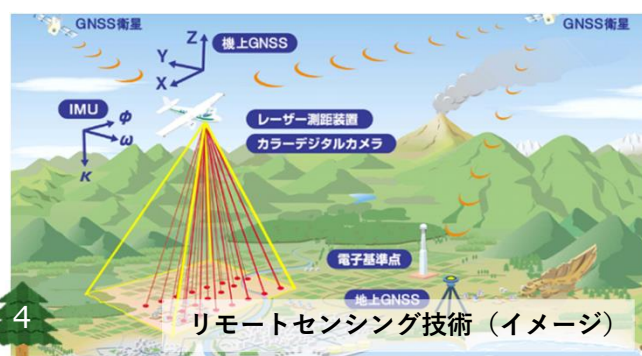


区分	面積	市町
(1)里山林整備事業	940ha	22市町
① 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業	116ha	15市町
② 通学路等の安全・安心のための里山林整備事業	30ha	4市町
③ 野生獣被害軽減のための里山林整備事業	205ha	12市町
④ 森林・山村多面的機能発揮対策事業	590ha	24市町
(2)里山林管理事業	1,395ha	16市町
計	2,335ha	24市町

※ 面積は、四捨五入のため内訳と計が一致しないことがある
※ 市町計は、実市町数

3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業

境界等の不明確な森林について、栃木県森林組合連合会によるリモートセンシング技術（航空レーザ計測）を活用した地籍調査事業（679ha…2市町：宇都宮市、日光市）に対し、支援を行いました。



主な公益的機能の効果

水源かん養効果（洪水調節効果）

森林の若返り 383 haでは、雨水を地中に浸透させ、大雨の時間当たり 約30,000 m³の水の流出を調節

1時間あたりプール約76個分にあたる水の流出を調節する働きが高まりました

※ 学校の25mプールは約400m³



60年間の効果額：9.2億円（効果を治水ダムの年間減価償却費で計算）

山地保全効果（土砂流出防止効果）

森林の若返り 383 haでは、年間 約5,600 m³の土砂流出を防止

年間大型ダンプ約1,100台分の土砂流出を防止する働きが高まりました

※ 森林整備保全事業標準歩掛：10tダンプの土砂積載量は1台当たり5.3m³



60年間の効果額：6億円（効果を砂防ダムの建設コストで計算）

樹木等による炭素固定効果

森林の若返り 383 haでは、CO₂換算で年間 約1,400 tCO₂の炭素が森林に固定

毎年、一般家庭約350世帯が排出する炭素を森林に固定する働きが高まりました

※ 温室効果がスイパントリオフィス：1世帯が年間に排出するCO₂は3,971kgCO₂（2019）



60年間の効果額：2.3億円（効果を二酸化炭素排出量取引価格で計算）

III 森林環境譲与税事業の実施状況

県事業

譲与額 97,296 千円

区分	金額	譲与額に占める割合
市町への森林整備支援	11,056 千円	11.4 %
実践型活動支援事業費（市町職員への研修）	2,035 千円	2.1 %
森林情報共有化推進事業費（森林クラウドシステムの運用）	5,324 千円	5.5 %
保安林台帳管理費	3,697 千円	3.8 %
森林整備促進策	40,160 千円	41.3 %
人材の育成・確保（栃木県林業大学校（仮称）開講準備費等）	16,833 千円	17.3 %
木材利用促進（木造・木質化への支援等）	23,327 千円	24.0 %
計	51,216 千円	52.6 %

基金積立金の執行予定

県	森林整備促進		人材の育成・確保や木材利用・普及に活用（栃木県林業大学校整備費等）
市	森林整備	15 市町	森林経営管理法等に基づく市町村自らによる森林整備に活用
町	森林整備促進	16 市町	人材の育成・確保や木材利用・普及に活用

※市町の基金積立金執行方針…複数目的で積み立てている市町もあるため、計25市町とならない

市町への森林整備支援 実践型活動支援



市町職員への研修（座学）



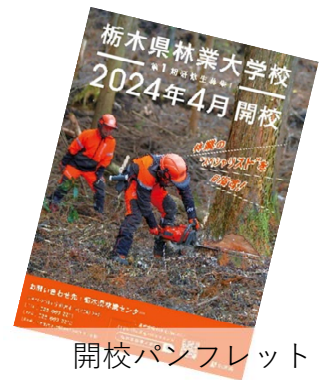
市町職員への研修（現地）

森林整備促進策 人材の育成・確保

令和6(2024)年4月開校予定の栃木県林業大学校の準備として、設置検討会議の開催、講師確保、シラバス内容調整、ホームページ・募集要項等の作成等を実施



設置検討会議の開催



開校パンフレット

森林整備促進策 木材利用促進

県民の皆様に対し、木材の理解・利用促進を図るため、多くの皆さまが利用するモデル的な民間施設の木造・木質化を支援



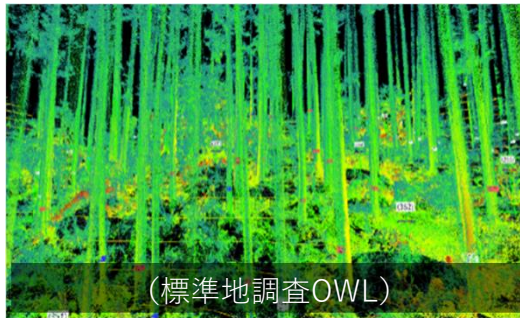
店舗・宿泊施設



診療施設

区分	市町数	金額	譲与額に占める割合
間伐等の森林整備	23 市町 92 %	311,594 千円	43.7 %
うち 意向調査	23 市町 92 %		
森林経営 集積計画	14 市町 56 %		
管理制度 市町村森林経営管理事業	11 市町 44 %		
森林整備促進策	20 市町 80 %	134,683 千円	18.9 %
人材の育成・確保	8 市町 32 %	17,018 千円	2.4 %
木材利用促進	6 市町 24 %	71,543 千円	10.0 %
森林整備の普及啓発	19 市町 76 %	46,122 千円	6.5 %
計	25 市町 100 %	446,277 千円	62.5 %

間伐等の森林整備 森林経営管理制度等

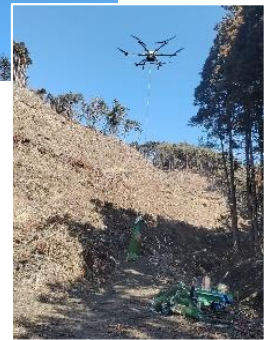
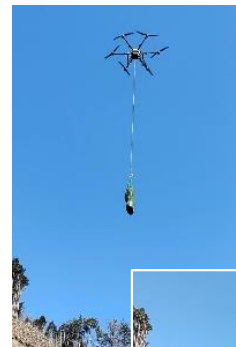


森林経営管理制度に基づく集積計画の作成



ナラ枯れ被害木の伐倒・立木くん蒸等を実施

森林整備促進策 人材の育成・確保



(運搬用ドローン)

スマート林業技術の導入を支援し、現場の生産性・安全性を向上することにより、森林整備を促進

森林整備促進策 木材利用促進



市議会棟：市産の森林認証材を使用し、SGEC 特定プロジェクトとして建設



i 課題へ対応した両税の取組

主な課題		両税の取組内容		県民税事業	譲与税事業	
					県	市町
✓人工林の高齢化・大径化 ✓新たな木材需要の創出など森林資源の多様な活用 ✓需要量等に応じた人工林のすみ分け・樹種転換等	✓野生獣被害の増加 ✓所有者・境界不明森林等の増加 ✓管理放棄森林の公益的機能低下	経営林 皆伐・再造林の促進 獣害対策 地籍調査	○	-	-	
			○	-	-	
			○	-	-	
	✓林業人材の高齢化と担い手不足 ✓生活様式の変化に伴う木材需要構造の変化	非経営林 間伐等の森林整備	-	-	○	
			里山林整備 市町主体 NPO団体等主体	-	-	○
	森林整備 人材の確保・育成 木材利用促進 森づくりに関する普及啓発等 県民税のPR等	-		○	○	
		-	○	○		
		-	○	○		
		○	-	-		
		市町への森林整備支援		-	○	-

ii 両税事業の一体的評価

使途(取組内容)・両税の事業一覧

取組内容			県民税事業	森林環境譲与税事業	
				県事業	市町事業
森林整備	経営林	皆伐・再造林の促進 (未来の森整備)	357,535 千円	-	-
		獣害対策 (未来の森整備)	188,254 千円	-	-
		地籍調査 (森林所有対策)	77,448 千円	-	-
	非経営林	間伐等の森林整備	-	-	24 市町 302,538 千円
	里山林整備	市町	-	-	3 市町 9,056 千円
団体		116,495 千円	-	-	
森林 促進 整備 策 備	人材の確保・育成		-	16,833 千円	8 市町 17,018 千円
	木材利用促進		-	23,327 千円	6 市町 71,543 千円
	森づくりに関する普及啓発		-	0 千円	19 市町 46,122 千円
	県民税のPR等		16,449 千円	-	-
市町の森林整備支援			-	11,056 千円	-
計			756,180 千円	県・市町計 497,493 千円	